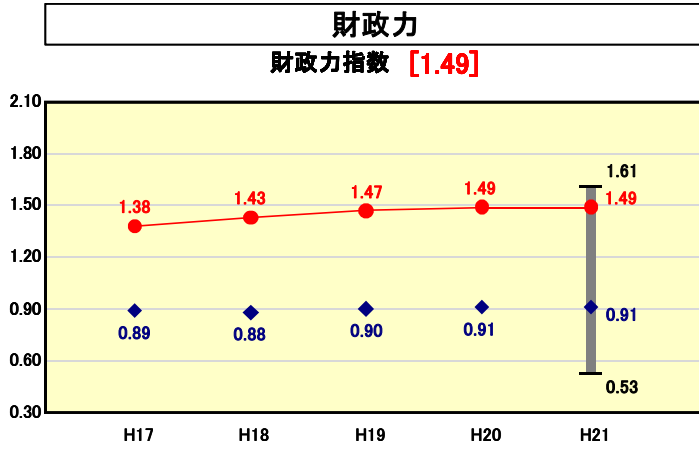


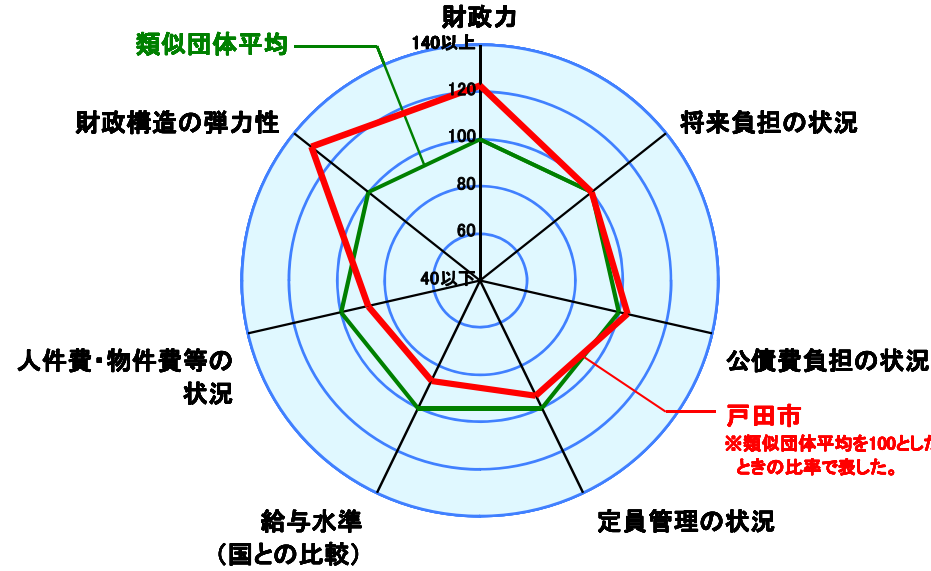
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



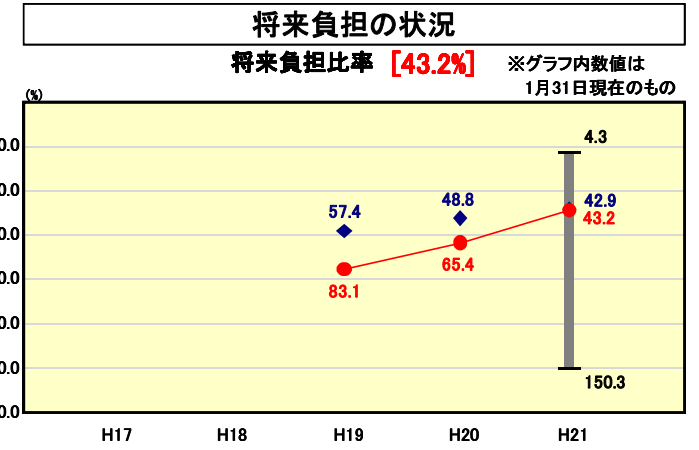
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/35
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

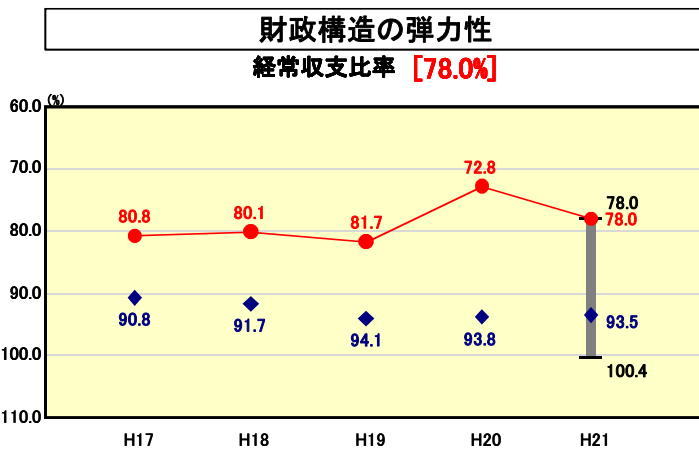
人口	118,801	人(H22.3.31現在)
面積	18.17	km ²
標準財政規模	28,714,034	千円
歳入総額	47,828,682	千円
歳出総額	45,696,715	千円
実質収支	1,969,745	千円



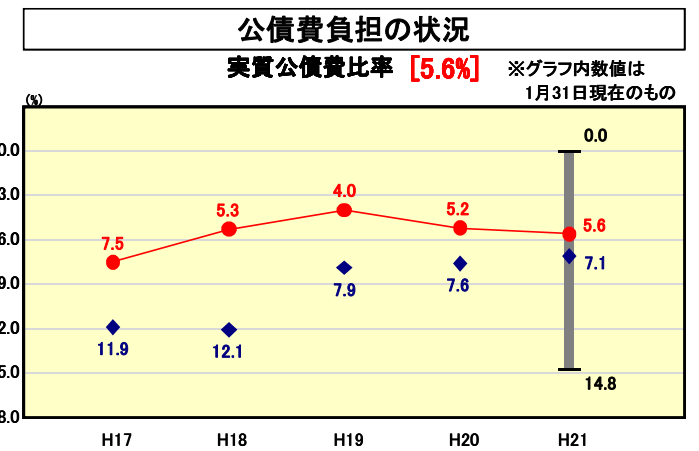
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



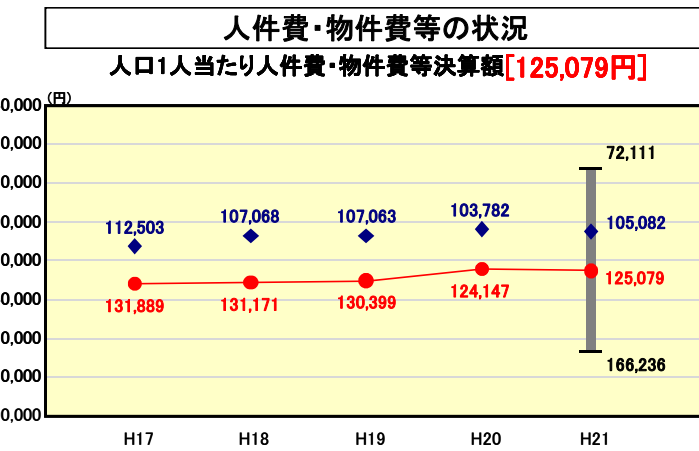
類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



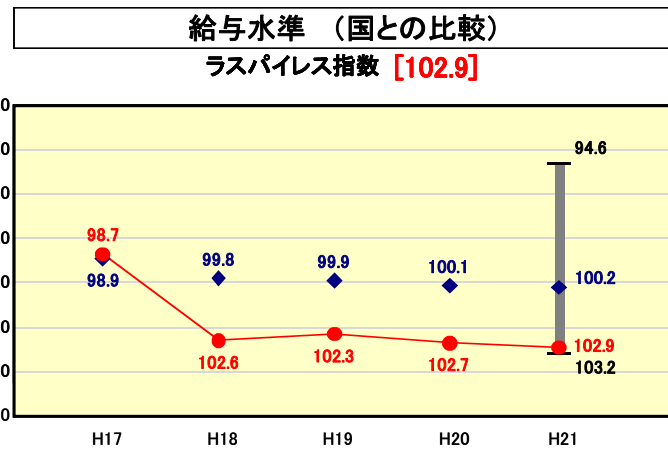
類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



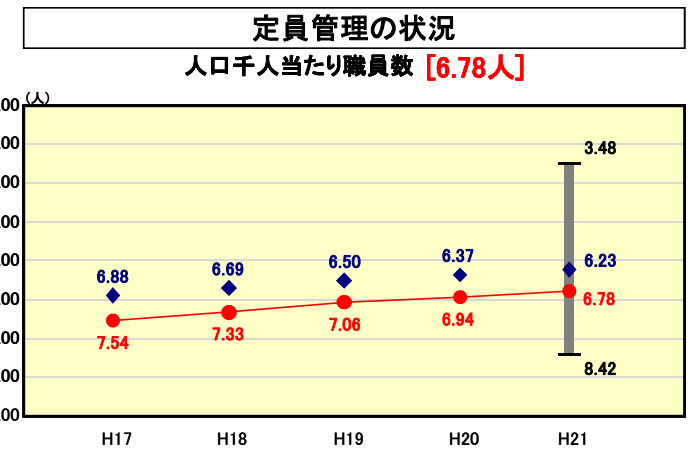
類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 32/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力

東京都と隣接し、立地に恵まれているため、固定資産税をはじめ類似団体平均を上回る安定した税収があり1.49となっている。しかしながら全国平均を上回る人口増加率と出生率などによる財政需要の増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性

平成20年度決算においては法人市民税の大幅な伸びにより72.8%となったが、平成21年度決算では78.0%となった。これは平成20年度の税収の伸びが一過性の特殊要因によるものであるためである。類似団体内では最も低い数値となっているが、引き続き、人員費の削減や民間委託の活用など行財政改革を推進していくことで、比率上昇の抑制を図っていく。

人員費・物件費等の状況

市の重要施策である安心・安全なまちづくりのための防犯および防災対策事業、安心して楽しく子育てできる環境づくりのための事業など、多様化する市民ニーズに応えるための様々な経費が含まれている。決算額については、行政の効率化を図ることにより減少傾向にはあるものの、未だ類似団体平均を上回っている。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を持ち、一層の経費の削減に努める。

給与水準

平成19年度給与構造改革を行い、国に準じた給料表への切り替えを行ったが、ラスパイレース指数の分母となる国家公務員が昇給抑制を行っていたのに対し、分子となる戸田市では昇給抑制を行っていないことから、ラスパイレース指数は上がっている。また、本市は若手の積極的な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイレース指数を押し上げているが、今後もさらなる給与適正化に努めていく。

将来負担の状況

平成21年度決算においては土地開発公社の債務負担行為額が大きく削減されたことにより、将来負担比率も類似団体平均に近づくことができた。しかし、引き続き土地開発公社の債務負担行為額が将来負担比率の上昇の要因となっていることから、今後もさらなる公社の債務削減に努めることで、比率の改善を図っていく。また、市についても、引き続き適量で適切な起債を行うことで、将来に過度な負担を残さない健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

適量で適切な起債事業の選択を行い、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後予想される公共施設の更新等の適債事業においても、計画的に事業を推進し、緊急性及び住民ニーズの把握に努め、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全財政に努めていく。

定員管理の状況

職員数については、平成18年度から平成22年度までの5年間で、職員定数を5%削減することを目標とする第3次定員適正化計画に基づき、市民サービスを低下させることなく、既存事業の見直し、組織の合理化、指定管理制度の活用等により、定員の縮減を図っている。また、平成23年度からは平成27年度までを期間とする第4次定員適正化計画に沿って適正な定員の管理を行っていく。